

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月15日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	ツインバード工業株式会社
【英訳名】	TWINBIRD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 重明
【本店の所在の場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	業務管理本部副本部長 小林 和則
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	業務管理本部副本部長 小林 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ツインバード工業株式会社東京支店 (東京都台東区元浅草2丁目6番6号) ツインバード工業株式会社大阪支店 (大阪府大阪市中央区北浜東1番22号)

(注)東京支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成25年3月26日 至平成25年6月25日	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成25年3月26日 至平成26年2月28日
売上高 (千円)	3,076,838	3,082,742	11,144,044
経常利益 (千円)	154,541	48,425	327,959
四半期(当期)純利益 (千円)	100,244	25,388	226,816
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	201,459	91,220	306,277
純資産額 (千円)	6,442,375	6,412,087	6,525,262
総資産額 (千円)	9,393,161	9,561,075	9,605,834
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	11.49	2.91	25.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.6	67.1	67.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は9,561百万円となり、前期末比44百万円減少しました。主な内訳は、現金及び預金が279百万円の増加、商品及び製品が159百万円の減少、受取手形及び売掛金が128百万円の減少、流動資産に含まれる為替予約が116百万円減少であります。

負債は3,148百万円となり、前期末比68百万円増加いたしました。主な内訳は、支払手形及び買掛金が39百万円の増加、固定負債の長期借入金が62百万円の増加であります。

純資産は6,412百万円となり、前期末比113百万円減少いたしました。

(2) 経営成績の分析

当社は前連結会計年度より決算期を3月25日から2月末日に変更しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）は、比較対象となる平成26年2月期第1四半期連結累計期間（平成25年3月26日から平成25年6月25日まで）と期間が異なることから、業績の状況の比較は記載しておりません。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は3,082百万円となりました。当社の中核市場である家電量販チャンネルの市況は、消費税増税前の駆け込み需要がありましたが、その反動が4月以降に影響し、依然として先行き不透明な状況で推移しております。一方、通販・WEBチャンネル及び業務用チャンネルは堅調に推移いたしました。

商品分野別につきましては、LEDを中心とした照明器具分野及び調理家電分野が減収しておりますが、スティック型クリーナーとハンディースチーマーがTV通販にて好調に推移し、業務用の冷蔵庫・浴室TVも好調であります。

営業利益は103百万円、経常利益は48百万円、四半期純利益は25百万円となりました。為替予約によるヘッジ効果が前期より減少しておりますが、円相場に大きな変動はなく、製造原価低減活動の推進、全社的な経費の見直しによる節減等を継続的に実施し、計画通りの利益を確保しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、148百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,030,000	9,030,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	9,030,000	9,030,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	9,030,000	-	1,742,400	-	1,748,600

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 304,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,719,000	8,719	-
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	9,030,000	-	-
総株主の議決権	-	8,719	-

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ツインバード工業(株)	新潟県燕市吉田西太田字瀧向2084-2	304,000	-	304,000	3.37
計	-	304,000	-	304,000	3.37

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,227,218	1,507,000
受取手形及び売掛金	2,088,972	1,960,303
商品及び製品	1,957,560	1,798,486
仕掛品	163,475	247,959
原材料及び貯蔵品	199,596	241,175
為替予約	527,057	410,198
その他	262,322	224,705
貸倒引当金	12,021	11,590
流動資産合計	6,414,182	6,378,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,411,348	3,418,662
減価償却累計額	2,738,310	2,752,993
建物及び構築物(純額)	673,038	665,669
機械及び装置	555,867	555,867
減価償却累計額	525,436	525,876
機械及び装置(純額)	30,430	29,990
金型	1,476,782	1,478,988
減価償却累計額	1,361,420	1,370,048
金型(純額)	115,362	108,940
工具、器具及び備品	451,142	460,810
減価償却累計額	369,032	373,497
工具、器具及び備品(純額)	82,110	87,313
土地	1,196,154	1,196,154
建設仮勘定	18,821	30,114
その他	918,513	1,035,780
減価償却累計額	603,851	653,466
その他(純額)	314,661	382,314
有形固定資産合計	2,430,579	2,500,495
無形固定資産	110,169	106,028
投資その他の資産		
投資有価証券	348,247	366,771
その他	303,521	210,375
貸倒引当金	865	834
投資その他の資産合計	650,903	576,311
固定資産合計	3,191,652	3,182,836
資産合計	9,605,834	9,561,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	256,349	295,543
1年内償還予定の社債	100,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	579,458	597,952
リース債務	248,432	238,488
未払法人税等	42,159	26,041
未払消費税等	-	17,489
賞与引当金	54,907	2,340
製品補修対策引当金	11,282	6,470
その他	471,160	510,791
流動負債合計	1,763,750	1,785,117
固定負債		
社債	180,000	180,000
長期借入金	755,761	817,947
リース債務	162,766	215,633
退職給付引当金	96,511	57,086
役員退職慰労引当金	42,738	47,022
資産除去債務	20,100	20,100
その他	58,946	26,081
固定負債合計	1,316,822	1,363,870
負債合計	3,080,572	3,148,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金	1,748,600	1,748,600
利益剰余金	2,542,244	2,545,819
自己株式	38,287	38,428
株主資本合計	5,994,957	5,998,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,768	52,358
繰延ヘッジ損益	439,629	319,084
為替換算調整勘定	47,906	42,252
その他の包括利益累計額合計	530,304	413,695
純資産合計	6,525,262	6,412,087
負債純資産合計	9,605,834	9,561,075

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月26日 至平成25年6月25日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	3,076,838	3,082,742
売上原価	2,166,305	2,204,677
売上総利益	910,533	878,065
販売費及び一般管理費	771,396	774,708
営業利益	139,137	103,356
営業外収益		
受取利息	87	74
受取配当金	1,503	945
為替差益	47,656	-
その他	2,028	846
営業外収益合計	51,275	1,866
営業外費用		
支払利息	4,018	3,813
売上割引	31,791	30,922
為替差損	-	21,778
その他	61	283
営業外費用合計	35,871	56,797
経常利益	154,541	48,425
特別利益		
固定資産売却益	3	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
固定資産処分損	1,958	76
減損損失	294	-
特別損失合計	2,253	76
税金等調整前四半期純利益	152,291	48,348
法人税等	52,047	22,960
少数株主損益調整前四半期純利益	100,244	25,388
四半期純利益	100,244	25,388

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月26日 至平成25年6月25日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	100,244	25,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,812	9,589
繰延ヘッジ損益	121,498	120,545
為替換算調整勘定	13,529	5,653
その他の包括利益合計	101,215	116,608
四半期包括利益	201,459	91,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,459	91,220

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月26日 至 平成25年6月25日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	90,411千円	88,722千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月26日 至 平成25年6月25日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 株主総会	普通株式	21,814	2.5	平成25年3月25日	平成25年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 株主総会	普通株式	21,813	2.5	平成26年2月28日	平成26年5月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月26日 至平成25年6月25日)

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月26日 至平成25年6月25日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円49銭	2円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	100,244	25,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	100,244	25,388
普通株式の期中平均株式数(株)	8,725,843	8,725,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月12日

ツインバード工業株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ツインバード工業株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。